

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜県社会教育委員連絡協議会郡市分担金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県社会教育委員連絡協議会	
開始・終了年度	昭和 37 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	県・市町村社会教育委員及び社会教育関係者の連絡連携を図り、現代的課題の解決をめざして、社会教育の振興発展に寄与することを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	社会教育委員等の職務を遂行するために必要な連絡・協議・研修に関することや、社会教育に関する資料の収集及び情報の交換を実施している岐阜県社会教育委員連絡協議会に対し負担金を支出している。					
事業の 対象	何を	負担金				
	誰に	岐阜県社会教育委員連絡協議会				
	どのくらい	235千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		235	235	235
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	235	235	235
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		235	235	235

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	268	267	267

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	268	267	267

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜県・市町村社会教育委員、市町村社会教育関係者	岐阜県・市町村社会教育委員、市町村社会教育関係者	岐阜県・市町村社会教育委員、市町村社会教育関係者
受益者数	1,000	1,000	1,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	268	267	267

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	負担金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	235	235	235	235
実績値	235	235	235	235

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	会議開催数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2	2	2	2
実績値	2	2	2	2
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	社会教育の振興発展のための連携協力は必要である。 社会教育の振興発展のための県レベルで設置された組織への負担金 支出のため必要である。 この目的の分担金はこれのみである。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜県内の社会教育委員の連絡連携を図ることは、岐阜市の社会教育 の振興発展につなげるため必要である。 県内の社会教育の情報収集や研修の開催などを行う協議会は必要で ある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	研修会の開催や、県内の社会教育の情報提供など、本市の社会教育 活動の振興発展につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市町村に応じた負担であり適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	社会教育の振興発展のための連携協力は必要であるため継続してい く。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 002

【1.基本情報】

事業名	家庭教育学級事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	各学校PTA等、岐阜市	
開始・終了年度	昭和	30	年度代～	年度	根拠法令・関連計画	社会教育法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	家庭環境や価値観の多様化する現代において、家庭における教育力の充実・向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	各校における家庭教育学級の開催促進、啓発。					
事業の 対象	何を	家庭教育学級の開催				
	誰に	71校(幼稚園2、小学校46、中学校22、特別支援学校1)の保護者及び児童				
	どのくらい	3回程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,250	100	3,230	100	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,250	100	3,230	100	3,180	100

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		222	211	219
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	講師謝金	131	96	168
	消耗品費	91	115	51
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		222	211	219

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	3,472	3,441	3,399

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	3,472	3,441	3,399

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	家庭教育学級受講者(保護者・児童)	家庭教育学級受講者(保護者・児童)	家庭教育学級受講者(保護者・児童)
受益者数	11,788	33,482	37,030
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	295	103	92

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	家庭教育学級開催数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	300	300	300	
実績値	81	105	174	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	家庭教育学級受講者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	25,000	25,000	25,000	
実績値	11,788	33,482	37,030	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	家庭環境や価値観が多様化しており、核家族化が進む現代において、家庭における教育力の充実・向上を図る必要性がある。 社会教育法において、市町村の事務として規定されている。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護者同士のつながりを深めることや、家庭での教育力の充実・向上に繋がるため効果は大きい。 社会教育法において、市町村の事務として規定されている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	コロナ禍により、参加者が減少しているが、基本的には在宅型の取り組みを推奨し、家庭で取り組める内容を盛り込むことで、参加者が増加し、家庭教育の充実・向上が図られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の子ども及び保護者で構成される各校での開催であり、特定者に受益させるものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	教育の出発点である家庭における教育力の充実・向上を図るため継続が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 003

【1.基本情報】

事業名	成人視聴覚教育					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	40	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	視聴覚教材の貸出を行い、視聴覚学習を推進することで、学校教育及び生涯学習の振興を図る。					
内容 (手段・手法など)	社会教育、学校教育、ボランティア活動などに利用するため、視聴覚教材と視聴覚機器の貸出を行う。					
事業の 対象	何を	視聴覚教育の貸出				
	誰に	社会教育関係団体、学校など				
	どのくらい	250回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	1,030	100	1,030	100	1,010	100
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,030	100	1,030	100	1,010	100

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		167	246	219
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	資料購入費	128	138	182
	事業用器具費	0	70	37
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		167	246	219

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,197	1,276	1,229

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,197	1,276	1,229

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	社会教育関係団体、学校	社会教育関係団体、学校	社会教育関係団体、学校
受益者数	888	888	888
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,348	1,437	1,384

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	教材の新規購入数		単位	本
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	3	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	機材・教材の利用回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	250	250	250	
実績値	57	38	52	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	公民館講座や地域の視聴覚クラブで多く利用され、地域の社会教育活動の振興に寄与している。 視聴覚教育の推進に関し、国・県・市町村レベルで段階的に取り組まれているものである。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	公民館講座や地域の視聴覚クラブで多く利用され、地域の社会教育活動の振興に寄与しているため、費用に対する効果は十分に見込まれる。 視聴覚教育の推進に関し、国・県・市町村レベルで段階的に取り組まれているものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	公民館講座や夏休みに開催される校区子ども映画会へ教材・機材の貸出を行うなど、地域の社会教育活動の振興に大きく貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	受益者は、社会教育関係団体や地域住民のため適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の視聴覚教育の充実・振興のため継続が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 004

【1.基本情報】

事業名	PTA連合会運営費補助事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市PTA連合会	
開始・終了年度	昭和	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市PTA連合会事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市PTA連合会の活動促進					
内容 (手段・手法など)	岐阜市PTA連合会が実施するPTA活動の促進を目的とした大会の実施に係る補助					
事業の 対象	何を	補助金				
	誰に	岐阜市PTA連合会				
	どのくらい	240千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	155	15	155	15	152	15
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	155	15	155	15	152	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		240	240	240
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	240	0	240
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		240	240	240

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	395	395	392

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	395	395	392

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市PTA連合会会員	岐阜市PTA連合会会員	岐阜市PTA連合会会員
受益者数	27,245	26,965	26,964
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14	15	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	240	240	240	
実績値	240	0	240	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	主催事業開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2	2	2	
実績値	1	1	2	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	PTA活動は子どもたちの健やかな成長を促進する上で学校と並ぶ重要な活動であり、本市における社会教育活動の振興を図るうえで助成は必要である。 市内72校の保護者による連合会の事業に対するものであり、岐阜市が補助するのが妥当である。 学校と保護者の協働の場として唯一無二である。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ボランティア活動であり、受益者も多いことから費用対効果は高いと考える。 市内の小・中学校の保護者及び教職員で構成する連合会が行う事業に対して補助している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	学校教育を補完する本市PTA活動の振興・発展に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市内の小・中学校の保護者と教職員で構成される市PTA連合会であり、適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本市PTA活動のさらなる振興・発展のため事業継続が不可欠である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 005

【1.基本情報】

事業名	視聴覚教育連絡協議会補助					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市視聴覚教育連絡協議会	
開始・終了年度	昭和	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市視聴覚教育連絡協議会事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市視聴覚教育連絡協議会活動の促進					
内容 (手段・手法など)	岐阜市視聴覚教育連絡協議会が毎年実施する事業に係る補助					
事業の 対象	何を	補助金				
	誰に	岐阜市視聴覚教育連絡協議会				
	どのくらい	100千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	155	15	155	15	152	15
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	155	15	155	15	152	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		100	100	100
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	100	100	100
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		100	100	100

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	255	255	252

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	255	255	252

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員
受益者数	101	99	103
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,520	2,571	2,442

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	団員		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	101	99	103	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	大会作品応募者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	200	200	200	
実績値	187	243	237	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	低	誰もがスマートフォンなどのICT機器を活用する昨今において、旧来の視聴覚教育(写真撮影、映像)としてあり方を問われている。 各地区組織の連合体である協議会の事業に対して市が助成するものである。 類似団体はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市の依頼に応じて写真撮影を無償で行っており、撮影を委託した場合のコストを考えると効率性はよい。 事業を通して、広く視聴覚教育の振興を図っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	事業を通して、広く視聴覚教育の振興を図っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	構成員も岐阜市内全地域から集まっているわけではなく、一部の受益者となっているが、コンクールなどの募集は全地域へ行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	この時代に、視聴覚教育を推進する意義は、ICT機器の活用により、写真撮影や映像撮影を行う、一部の地域の集まりである団体を特定して補助する必要性は薄れていると思われる。 しかし、生涯学習の場として、大人が生き生きと活動できる社会教育団体であること、市の撮影協力にも応じてくれるボランティア団体であることから、今後も最低限の補助を継続するのが効率的である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 006

【1.基本情報】

事業名	二十歳のつどい					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市、各自治会連合会
開始・終了年度	昭和	43	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市二十歳のつどい運営補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	「おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いほげます」ために制定された「成人の日」に、20歳となる青年を地域で祝い励まし大人としての自覚を促す。					
内容 (手段・手法など)	市内50の自治会連合会が、「成人の日」の趣旨にふさわしい内容で、工夫をし、企画運営を行っている。運営費補助金としては、地域均等割3万円、20歳となる青年の人数割1,500円/人とし、各自治会連合会に交付する。また、20歳となる青年への案内のために、はがき・切手を配布している。					
事業の 対象	何を	岐阜市二十歳のつどい運営補助金等				
	誰に	市内50の自治会連合会へ				
	どのくらい	運営補助金の支出、市内施設入場券等・20歳となる青年への案内はがき・切手の配布				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,250	100	3,230	100	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,250	100	3,230	100	3,180	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		10,878	9,821	9,388
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	414	390	457
	通信運搬費	1,417	593	602
	補助金	8,404	7,665	7,706
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,878	9,821	9,388

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	14,128	13,051	12,568

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	14,128	13,051	12,568

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	20歳の青年	20歳の青年	20歳の青年
受益者数	4,422	4,174	4,163
受益者負担額(千円)	125	125	125
受益者負担率(%)	0.9%	1.0%	1.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,195	3,127	3,019

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	20歳の青年の参加割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80	80	80	
実績値	0	73	74	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	20歳の青年の参加割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80	80	80	
実績値	0	73	74	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	二十歳になった自覚を促し、地域へ目を向けさせる機会となっている。 自治会連合会の主催で開催されているが、事業の趣旨から公共性が高く、岐阜市が支援していくべきものである。 いわゆる「成人式」であり、市内の二十歳を祝う唯一の機会である。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	自治会連合会と岐阜市(補助支出等)の協力により、地域に根差した事業が実施されており、一定の成果をあげている。 自治会連合会の主催で開催されているが、事業の趣旨から公共性が高く、岐阜市が支援していくべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	自治会連合会が主催する式典であり、20歳となる青年に大人としての自覚を促し、地域へ目を向けさせる機会となっており、シビックプライドの醸成に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内の各地域で開催されており、市内で遍く開催されている行事といえる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 007

【1.基本情報】

事業名	青少年健全育成事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市青少年育成市民会議	
開始・終了年度	昭和	44	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域内の各種団体の参加を求め、共同で地域における青少年育成運動を進めるために、個別の団体活動を支援・強化することや地域の人々の自発的、自主的な活動を推進していくことをねらいとする。					
内容 (手段・手法など)	○地域青少年育成事業は、青少年育成活動の強化・明るい家庭づくりの促進・非行防止・環境浄化活動を促進している。 ○青少年育成ブロック活動推進事業は、近隣地域が相互に連絡調整を図り、青少年育成活動を活発にするための研修に関する事業等を展開している。 ○毎年1月は「明るい家庭づくり運動」強調月間と定め、明るく豊かな家庭づくり運動を展開し、その一環として、各ブロック持ち回りで市域の「家庭の日」推進大会を開催し、広く市民に「家庭の日」の啓発をしている。					
事業の 対象	何を	青少年健全育成事業や非行防止活動				
	誰に	校区の青少年				
	どのくらい	年間を通して、強調月間などを設けて				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,250	100	3,230	100	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	2,369	230	2,369	230	2,323	230
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,619	330	5,599	330	5,503	330

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		12,101	15,600	15,600
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	11,980	15,480	15,480
	保険料	121	120	120
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		12,101	15,600	15,600

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	17,720	21,199	21,103

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	17,720	21,199	21,103

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	407,574	406,407	401,779
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	43	52	53

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	市民会議会員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,500	1,500	1,500	
実績値	1,500	1,500	1,500	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	実施事業回数		単位	回数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,500	1,500	1,500	
実績値	1,502	1,583	1,685	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	青少年の健全育成と非行防止活動は、まちづくりを担う次世代の育成を行っていく上で重要な課題 青少年の健全育成や非行防止活動、社会環境浄化活動や明るい家庭づくりは、国や県も一緒に取り組むべきことであるが、市が率先して取り組む事柄である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の各地域にある青少年育成市民会議を取りまとめる岐阜市青少年育成市民会議に委託し、各地域が積極的に取り組んでおり、効率性は高いといえる。 岐阜市青少年育成市民会議に委託を行い、また、地域住民のボランティア活動に依拠している現状からは、市民協働が図られているといえる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	委託を行った青少年育成市民会議は、各地域に根差した取組を行っており、市民協働の醸成が図られているとともに、地道な取組により得られる効果は、将来得られるものと思われるものである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市内に遍く存在する子ども・若者であるため、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	青少年の健全育成に係る政策・施策達成のために優先すべき事業である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 008

【1.基本情報】

事業名	青年各種団体運営費補助					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	青年団体	
開始・終了年度	昭和	53	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	青年各種団体活動の活性化を図りながら、少子高齢化における地域での青年の役割を果たさせることで青少年の健全育成に寄与する。					
内容 (手段・手法など)	青年各種団体にその団体活動を活性化させ、より有意義な活動に結び付けるため補助金を交付する。					
事業の 対象	何を	団体の運営費補助金として				
	誰に	青年団体				
	どのくらい	団体の人数、活動に応じて予算額の範囲内で補助する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		32	35	32
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	32	35	32
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		32	35	32

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	97	100	96

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	97	100	96

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	青年団体	青年団体	青年団体
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	78	32	32
受益者負担率(%)	80.4%	32.1%	33.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	97,000	99,600	95,600

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補助事業者数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補助事業者数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	青年団体の社会貢献活動や地域活動への援助、次世代の地域人材の育成であるため、社会のニーズに添うものです。 市内での活動であること、地域の将来人材の育成等につながることから、市で実施するのが、妥当。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年の自主的組織に対する助成であり、青少年の社会参画に向けた地域活動に対する一定の効果が図られている。 岐阜市の青少年の育成に資する団体の育成は、岐阜市が行うのが妥当。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	補助事業の実績報告を受けることで、青年団体の活動内容を検証し、本来の目的である効果が得られているかを確認している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	援助団体が特定しているので、受益者負担が適正に行われているか、常に検証する必要があるが、社会貢献活動や地域活動を継続的・活性化させるための助言等の指導が必要である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域貢献を目指し、実際に活動を行っている青年を支援していく事は、岐阜市の政策・施策達成のために優先すべき事業であり、現状のまま実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 009

【1.基本情報】

事業名	補導・指導業務					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	39	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育的配慮を基に、青少年一人一人に自信と希望を与える。 ・保護的配慮を基に、青少年の支えとなる。 ・被権力的配慮を基に、不良行為の摘発ではなく、見守りを心がける。 					
内容 (手段・手法など)	専任補導員及び各地域に委嘱した7名の地域補導委員により、随時、各地域において地域補導活動を実施する。青少年の保護的な配慮を基本とした「声かけ」を実施し、青少年の健全育成に努める。					
事業の 対象	何を	青少年の不良行為、社会環境の浄化。				
	誰に	不良行為に及ぶ危険性のある青少年の指導、地域社会における不審者等からの青少年の保護。				
	どのくらい	50地域で行う地域補導活動と社会・青少年教育課が行う街頭指導及びボランティア補導				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,020	30	975	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	5,356	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,376	550	6,331	550	6,206	550

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		55	72	69
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品	55	70	66
	会議費	0	2	3
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		55	72	69

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	6,431	6,403	6,275

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	6,431	6,403	6,275

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小中高校生	小中高校生	小中高校生
受益者数	30,458	30,073	29,775
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	211

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補導実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	500	500	500	
実績値	153	236	358	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補導実施人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化のために岐阜市が取り組んでいる。 非行防止のために地域関係団体の協力を得て取り組むが、実施主体は行政主導で行わなければ活動が維持できない。 見守り活動や啓発活動としては類似事業はあるが、特定の地域ごとに補導委員と学校、警察が連携して青少年の健全育成に取り組む事業は他にない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化を目的とした、青少年の健やかな成長に役立っている。 非行防止のために地域関係団体の協力を得て取り組むが、実施主体は行政主導で行わなければ活動が維持できない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化を目的とした、青少年の健やかな成長に役立っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内全域、全中学校区で行っており、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	非行防止、青少年の健全な育成のために地域関係団体と一体となって取り組むとともに中学校区を中心とした地域指導を行う。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 010

【1.基本情報】

事業名	青少年育成市民会議運営費補助金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市青少年育成市民会議	
開始・終了年度	昭和	53	年度～	年度	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年育成市民会議運営費補助金交付要綱	
			根拠法令・関連計画			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域内の各種団体の参加を求め、共同で地域における青少年育成運動を進めるために、個別の団体活動を支援・強化することや地域の人々の自発的、自主的な活動を推進していくことをねらいとする。					
内容 (手段・手法など)	○地域青少年育成事業は、青少年育成活動の強化・明るい家庭づくりの促進・非行防止・環境浄化活動を促進している。 ○青少年育成ブロック活動推進事業は近隣地域が相互に連絡調整を図り、青少年育成活動を活発にするための研修に関する事業等を展開している。 ○毎年1月は「明るい家庭づくり運動」強調月間と定め、明るく豊かな家庭づくり運動を展開し、その一環として、各ブロック持ち回りで市域の「家庭の日」推進大会を開催し、広く市民に「家庭の日」の啓発をしている。					
事業の 対象	何を	青少年健全育成事業や非行防止活動				
	誰に	校区の青少年				
	どのくらい	年間を通して、強調月間などを設けて				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		300	300	300
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	300	300	300
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		300	300	300

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	950	946	936

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	950	946	936

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	407,574	406,407	401,779
受益者負担額(千円)	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	市民会議会員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,500	1,500	1,500	
実績値	1,500	1,500	1,500	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	実施事業回数		単位	回数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,500	1,500	1,500	
実績値	1,502	1,583	1,685	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	青少年の健全育成と非行防止活動は、まちづくりを担う次世代の育成 を行っていく上で重要な課題 青少年の健全育成や非行防止活動、社会環境浄化活動や明るい家 庭づくりは、国や県も一緒に取り組むべきことであるが、市が率先して 取り組む事柄である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の各地域にある青少年育成市民会議を取りまとめる岐阜市青少 年育成市民会議に委託し、各地域が積極的に取り組んでおり、効率性 は高いといえる。 岐阜市青少年育成市民会議に委託を行い、また、地域住民のボラン ティア活動に依拠している現状からは、市民協働が図られているといえ る。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	委託を行った青少年育成市民会議は、各地域に児童生徒に応じた根 差した取組を行っており、市民協働の醸成が図られているとともに、地 道な取組により得られる効果は、将来得られるものと思われるものであ る。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市内に遍く存在する子ども・若者であるため、公平性は高 い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	青少年の健全育成に係る政策・施策達成のために優先すべき事業で ある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 011

【1.基本情報】

事業名	家庭教育啓発事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市青少年問題協議会岐阜市教育委員会	
開始・終了年度	平成	11	年度～	年度	根拠法令・関連計画	令和4年度 青少年育成市民運動実施要項

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市青少年問題協議会では、岐阜市青少年育成市民運動を提唱し、同要綱に基づき「教育の原点は家庭にある」という認識にたつて、平成11年からスローガンを掲げ、家庭教育啓発のための市民運動を行っている。					
内容 (手段・手法など)	青少年問題協議会で確認されたスローガンについて、啓発用のチラシを作成し、市内小中学校の全生徒に配布し、啓発を行う。また、青少年育成市民会議の各部会の会合等でも配布し、学校以外でも啓発を行う。					
事業の 対象	何を	家庭教育に対する意識啓発と実践				
	誰に	市民全般				
	どのくらい	各家庭で、家庭教育の重要性が認識され、実践がなされるまで				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	家庭教育啓発市民運動「決めて、守ろう!『我が家のルール』」について作成した啓発チラシについては、市立小・中学校の児童生徒(小1～中3)のタブレット端末に配信し、家庭への啓発や認知度を高める取組を行った。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		129	129	67
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	129	129	67
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		129	129	67

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	779	775	703

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	779	775	703

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	407,574	405,193	401,779
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	発行部数		単位	部
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	23,000	23,000	4,000	
実績値	23,000	23,000	4,000	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	発行部数		単位	部
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	23,000	23,000	4,000	
実績値	23,000	23,000	4,000	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	家庭の教育力の向上は、時代によって社会が変化しようとも、どの家庭にも当てはまる課題であり、青少年育成につながることから必要性が高く、公益性がある。 教育の原点は家庭にあるという認識に立ち、公益性の観点から、岐阜市が中心となって行っていくべき事柄である。 類似の事業はないため、統廃合は難しい。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実施しているスローガン『家族そろって朝食を』、『決めて守ろう！「我が家のルール」』、『家族みんなが一人一役』など、経年で取り組んだことからスローガンが定着している。 家庭教育力の向上は、青少年の健全な育成に係る重要な要因であり、市が中心となって取り組む事柄である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	平成23年度から実施しているスローガン『決めて守ろう！「我が家のルール」』については、関係機関との連携による啓発活動に加え、小中学生の作文応募を通して家庭での話題となり、成果が見られる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	家庭教育力向上という公益性があるため、市内のどの家庭においても関わることであり、公平性がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	青少年問題の解決を図るために、家庭教育力の向上は、市の政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。また家庭教育の充実により、子どもたちの健やかな成長がなされることを十分に認識してもらうため、充実した活動を継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340910	__ 012
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜市少年の主張大会					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市青少年育成市民会議岐阜市教育委員会	
開始・終了年度	平成	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	わが国の社会や国際的な環境が大きく変化する現代社会にあつて、次代を担う子どもたちには、心身ともに健康で他者を思いやる心を持ち、社会的に自立していける、健やかな成長が求められている。そのためには広い視野と柔軟な発想や創造性などとともに、物事を論理的に考える力や自らの主張を正しく理解してもらう力などを身につけることが大切である。これらの契機となることを願い、「岐阜市少年の主張大会」を実施する。					
内容 (手段・手法など)	市内の中学生を対象に主張の募集を行い、岐阜市少年の主張大会を開催する。この大会で「少年の主張岐阜県大会」出場のための圏域選考会に推薦する4名を決定する。					
事業の 対象	何を	社会や世界に向けての意見や提案および将来の夢・家族・友達等課題に応じたテーマ				
	誰に	市内の中学生				
	どのくらい	市内各中学校代表1名が主張				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	新型コロナウイルス感染防止対策として制限をかけていた来場者数を撤廃して実施した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	813	25	808	25	795	25
パートタイム会計年度任用職員A	52	5	52	5	51	5
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	864	30	859	30	846	30

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		261	261	251
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	261	261	251
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		261	261	251

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,125	1,120	1,097

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,125	1,120	1,097

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	中学生	中学生	中学生
受益者数	28	29	29
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	40,179	38,621	37,810

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	生徒募集数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	28	29	29	29
実績値	28	29	29	29

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	24	23	23	23
実績値	20	25	23	23
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	次代を担う青少年が広い視野で論理的な思考で自らの意志を表明する機会の確保という観点で公共性が高く、また青少年育成市民会議や中学校との連携実施の点からも行政の実施が望ましい。 市の実施だけでなく、岐阜圏域、県全体と規模を広げて、広域大会への実施につながっていくことから、事業は市が担う必要がある。 類似の事業はないため、統廃合は難しい。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和4度は新型コロナウイルス感染防止対策としての人数制限をなくして実施したため、多くの来場者があり、中学生の主張を熱心に傾聴してもらうことができた。市内公立中学校から出場した発表生徒の論旨(内容)や論調(話し方)については、年々質が上がっている。 教育委員会と青少年育成市民会議の共催で実施しており、事前準備、当日の運営について、連携を図っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	主張大会を継続することにより、少年が自分の意志を表明する機会が確保できている。青少年育成市民会議を中心とした地域からの参加もあり、中学生の主張を聞いた市民からも好評を得ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内全市立中学校及び特別支援学校、私立中学校に募集をしているため、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	少年の主張を同年代だけではなく、大人も聞くことで今後の地域の活動等にも生かされている。広い視野と柔軟な発想や創造性などとともに、物事を論理的に考える力や自らの主張を正しく理解してもらう力の育成につないでいく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 013

【1.基本情報】

事業名	「家庭の日」啓発事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	毎月第3日曜日の「家庭の日」は、昭和42年に県条例として制定され、本市でも家族で話し合い、楽しみ合い、協力し合うことによる明るい家庭づくりを推進している。					
内容 (手段・手法など)	毎月第3日曜日の「家庭の日」に、中学生以下の子どもを連れた家族を対象に公共施設の入場料無料の周知を図る。					
事業の 対象	何を	啓発チラシ				
	誰に	市民				
	どのくらい	4,000枚				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	啓発チラシの枚数を減らし、市内公立小中学校の全児童生徒のタブレット端末にデジタル配信を行った。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		129	129	67
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	129	129	67
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		129	129	67

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	292	291	226

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	292	291	226

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	407,574	405,193	401,779
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	発行部数		単位	部
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	23,000	23,000	4,000	
実績値	23,000	23,000	4,000	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	23,000	23,000	4,000	
実績値	23,000	23,000	4,000	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	家庭は青少年育成の原点であり、明るい家庭づくりをすすめることは青少年の健全育成にとって重要であるため、岐阜市が広報していく必要がある。 県が条例により「家庭の日」を啓発しているの、それを受けて岐阜市も一緒に取り組んでいる。 「家庭教育啓発事業」と統合可能である。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	小中学校児童生徒や青少年育成市民会議等でのチラシ配布(デジタル配信)など様々な機会でも広報している。 青少年育成市民会議とともに明るい家庭づくりを推進している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	チラシ(ポスター)を作成して市民や事業者へ周知し、啓発を図っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	チラシ(ポスター)は、多くの市民や事業者に配布しているため適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	「家庭の日」の啓発による家庭教育力の向上は、市の政策・施策達成のために優先すべき事業であり、現状のまま実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340910	014
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市少年自然の家管理					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団	
開始・終了年度	平成	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市少年自然の家条例 岐阜市少年自然の家条例施行規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	少年が自然に親しみ、自然の中で集団宿泊生活を通じてその情操や社会性を豊かにし、心身を鍛練し、もって健全な少年の育成を図る。その他、サードプレイス機能の充実等、教育委員会が必要と認める事業等の拠点施設として広く市民の期待に応える。					
内容 (手段・手法など)	①集団宿泊活動 ②自然観察、その他自然に親しむ活動 ③スポーツ、レクリエーション及び野外活動 ④創作活動及び郷土学習 ⑤少年団体等の育成指導者の研修 ⑥少年の健全育成に資する事業 ⑦教育委員会が必要と認める事業 等を実施する。					
事業の 対象	何を	自然体験学習、リーダー養成学習				
	誰に	児童生徒及び青少年				
	どのくらい	季節や年齢・発達段階に応じた自然体験学習等を行う。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		141,820	131,119	168,671
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	指定管理委託料	130,602	130,178	139,915
	工事請負費	10,417	0	28,553
	備品購入費	748	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		52,896	52,896	52,896
計(D)=B+C		194,716	184,015	221,567

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	195,041	184,338	221,885

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	240	640	1,791
その他	106	311	784
計(F)	346	951	2,575

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	194,695	183,387	219,310

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	4,130	9,579	14,577
受益者負担額(千円)	240	240	240
受益者負担率(%)	0.1%	0.1%	0.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	47,142	19,145	15,045

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	298	298	298	
実績値	295	237	296	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	施設開設以来の利用者数(累計)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	957,000	964,000	971,000	
実績値	922,988	932,567	947,144	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	青少年が自然と親しみ、心豊かな少年を育成する上で、有意義かつ有効な社会教育施設である。 青少年が自然の中で体験しながら学習する機会を提供する施設を岐阜市が設置している。岐阜市の自然を生かし、身近で自然体験学習や集団宿泊活動ができる。 この施設の趣旨・目的に該当する施設は、他には無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年が自然の中で体験しながら学習する機会を提供し、岐阜市の自然を生かして、身近に自然体験学習や集団宿泊活動ができる。 岐阜市が設置し、施設管理について指定管理財団を導入している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	青少年が自然と親しみ、心豊かな少年を育成する上で、有意義かつ有効な社会教育施設である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	青少年活動の受入れを公平に行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	青少年が自然と親しみ、心豊かな青少年を育成する上で、有意義かつ有効な社会教育施設である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 015

【1.基本情報】

事業名	放課後児童クラブ事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市放課後児童クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	43	年度～	年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法 社会福祉事業法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法「放課後児童健全育成事業」)					
内容 (手段・手法など)	放課後及び学校の長期休暇期間に、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、小学校の余裕教室等において、適切な遊び及び生活の指導を通じ、生活習慣の確立や自立ができるよう支援する。					
事業の 対象	何を	遊び及び生活の指導など				
	誰に	小学生				
	どのくらい	学校のある日の放課後～17時・18時(一部クラブでは19時まで延長) 長期休暇期間中の平日の8時15分～17時・18時(一部クラブでは19時まで延長)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,350	780	25,194	780	24,804	780
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	5,356	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	30,706	1,300	30,550	1,300	30,056	1,300

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		586,332	605,257	749,385
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	人件費	514,003	547,957	572,228
	委託料	26,785	31,564	30,563
	備品費	9,256	9,417	10,035
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		586,332	605,257	749,385

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	617,038	635,807	779,441

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	137,065	130,471	188,251
県支出金	134,284	122,322	139,576
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	6
その他	175,867	214,793	221,451
計(F)	447,216	467,586	549,284

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	169,822	168,221	230,157

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用児童	利用児童	利用児童
受益者数	3,390	3,441	3,517
受益者負担額(千円)	175,867	214,789	221,444
受益者負担率(%)	28.5%	33.8%	28.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	50,095	48,887	65,441

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	開設か所(クラブ)数		単位	か所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	46	46	46	
実績値	46	46	46	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用児童数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,637	3,682	3,682	
実績値	3,390	3,441	3,517	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	共稼ぎ世帯やひとり親世帯が増加しており、それらの世帯にとって欠かすことができない事業になっている。 さまざまな運営の在り方を検討する。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童クラブの教室は小学校の余裕教室等を利用し、費用はクラブ運営費(人件費、備品購入費など)が中心であるため、効率的に運営できている。 さまざまな運営の在り方を検討する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	利用者希望調査や利用申込みの結果に基づき、小学校6年生までの受入や19時まで時間延長の拡大を実施している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	児童福祉法の規定により、放課後及び長期休暇期間に保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象にしており、適正である。 利用時間ごとに利用負担を設定している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現状のまま事業を継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 016

【1.基本情報】

事業名	岐阜市放課後チャイルドコミュニティ推進事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市放課後子ども教室連合会、岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画	社会教育法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	小学校の児童を対象として、放課後の学校に、安全・安心な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に学習活動やスポーツ・文化活動等の体験活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する。					
内容 (手段・手法など)	放課後チャイルドコミュニティ推進事業は、岐阜市における放課後の子どもたちの安心・安全な居場所作りの一環として、次の3つの事業を相互に連携を図りながら実施していくものである。①「放課後子ども教室推進事業」②「放課後図書室活用事業」③「放課後児童健全育成事業」					
事業の対象	何を	遊び、物作り、地域交流、学習活動(予習や復習、補習等の簡単な学習内容)				
	誰に	市立小学校の児童(1年生～6年生)の希望者				
	どのくらい	「放課後子ども教室」は年間20回から40回程度、「放課後学びの部屋」は週1から5回程度で、1回あたり1時間から3時間程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,450	260	8,398	260	8,268	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,004	3,512	6,368
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	1,408	2,666	4,964
	委託料	215	505	968
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,004	3,512	6,368

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	10,454	11,910	14,636

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	647	1,066	1,960
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	647	1,066	1,960

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	9,807	10,844	12,676

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用児童数	利用児童数	利用児童数
受益者数	298	802	824
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32,909	13,521	15,383

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開設教室数		単位	教室
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	52	52	20	
実績値	9	17	21	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用児童数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,200	3,200	1,160	
実績値	298	802	824	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	子どもたちの放課後の居場所づくりという公共性が高い事業である。 市立小学校児童が対象であり、市での実施が妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	子どもたちの放課後の安心、安全な居場所づくりとなっている。 民間活用ができればいいが、ボランティア性が高く、採算性は低く難しい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	子どもたちの安全・安心な居場所づくりとなっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市内全ての小学校に開設する目標を掲げているが、目標達成には至っていない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	子どもたちの安全・安心な居場所づくりという必要な事業である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340910	__ 017
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	土曜児童クラブ事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市放課後児童クラブ連合会	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法 社会福祉事業法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法「放課後児童健全育成事業」)					
内容 (手段・手法など)	土曜日の昼間に、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童(定員に余裕があれば4年生まで)を対象に、小中学校の余裕教室において、適切な遊び及び生活の指導を通じ、生活習慣の確立や自立ができるよう支援する。					
事業の対象	何を	遊び及び生活の指導など				
	誰に	平日に放課後児童クラブを利用する児童のうち、土曜日に保護者が労働等で家庭にいない児童				
	どのくらい	土曜日の午前8時15分～午後6時				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,678	260	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,678	260	2,678	260	2,626	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		4,459	6,216	6,108
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	人件費	4,117	5,910	5,837
	委託料	225	236	246
	備品費	96	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,459	6,216	6,108

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	7,137	8,894	8,734

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	1,212	1,268	1,336
計(F)	1,212	1,268	1,336

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,925	7,626	7,398

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用児童	利用児童	利用児童
受益者数	78	74	75
受益者負担額(千円)	1,212	1,268	1,336
受益者負担率(%)	17.0%	14.3%	15.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	75,962	103,054	98,640

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開設か所(クラブ)数		単位	か所
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	2		2	2
実績値	2		2	2

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用児童数		単位	人
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	75		75	75
実績値	78		74	75
達成状況	—	—		—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	共稼ぎ世帯やひとり親世帯が増加しており、それらの世帯にとって欠かすことができない事業になっている。 さまざまな運営の在り方を検討する。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	土曜児童クラブの教室は小中学校の余裕教室を利用し、費用はクラブ運営費(人件費、備品購入費など)が中心であるため、効率的に運営できている。 さまざまな運営の在り方を検討する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	利用者希望調査や利用申込みの結果に基づき、受入を実施している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	平日の放課後児童クラブの利用者で、土曜日も保護者が労働等により家庭にいない児童を対象にしている。 平日とは別途で利用負担を設定している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現状のまま事業を継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 018

【1.基本情報】

事業名	青少年会館管理運営委託					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	(1) 青少年の活動拠点として(2) 青少年育成団体の活動拠点として (3) 地域住民の生涯学習施設として(4) 地域の教育力を高める場所として					
内容 (手段・手法など)	(1) 青少年育成事業(講座、相談、学習支援等、居場所) (2) 貸館の管理業務(予約対応、使用料徴収、美化管理、修繕等)					
事業の 対象	何を	青少年を対象とした各種事業及び施設の管理運営				
	誰に	青少年(35歳未満)、青少年育成者、一般市民				
	どのくらい	年間約5万人				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,170	36	1,170	36	1,145	36
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,170	36	1,170	36	1,145	36

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		37,370	37,329	38,668
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	37,370	37,329	38,668
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		37,370	37,329	38,668

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	38,540	38,499	39,813

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	850	887	889
その他	0	0	0
計(F)	850	887	889

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	37,690	37,612	38,924

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	39,335	38,287	49,624
受益者負担額(千円)	850	887	889
受益者負担率(%)	2.2%	2.3%	2.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	958	982	784

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	4館 開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	953	920	1,151	
実績値	953	920	1,151	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	35,000	35,000	35,000	
実績値	39,335	38,287	49,624	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	青少年及び青少年育成団体の支援や、青少年育成市民会議や子ども会の活動拠点として必要である。 市の外郭団体である公益財団法人を指定管理者としている。 青少年の育成を担い、相談事業や学習支援、居場所機能がある施設である。青少年や青少年育成団体が無料で利用できる唯一無二の施設であり、市内全域にあることで公平な利用を確保しなければならない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	施設が老朽化し、整備点検や改修などのメンテナンス費用がかかるため、費用の面では厳しいものがある。 しかし、指定管理者導入時に費用を精査したことから、直営時より安価な金額となっている。 市の外郭団体である公益財団法人を指定管理者としている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	令和2、3年度はコロナ禍の影響で休館や時間短縮を余儀なくされたり、利用者を半数におさえなければならない期間もあり、利用者が激減したものの、規制解除された令和4年度は利用者が6万人近くにまで回復した。特に小中高生、大学生の学習の場、また学校生活や進路に関わる相談の場としても重要な役割を果たしている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内にバランスよく配置されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	青少年及び青少年育成団体の支援や、青少年育成市民会議や子ども会の活動拠点の場として、また小中高生、大学生の学習拠点の場として必要な施設であり、今後も青少年が利用しやすい環境整備に努めながら、会館運営を行っていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 019

【1.基本情報】

事業名	中央青少年会館管理運営委託					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市青少年会館条例岐阜市青少年会館条例施行規則

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	(1) 青少年の居場所として (2) 青少年育成団体の活動拠点として (3) 地域住民の生涯学習施設として					
内容 (手段・手法など)	(1) 青少年育成事業(講座、相談、学習支援等、居場所機能、青少年育成団体の支援、他青少年会館の統括) (2) 貸館の管理業務(予約対応、使用料徴収、美化管理、修繕等)					
事業の 対象	何を	青少年を対象とした各種事業及び施設の管理運営				
	誰に	青少年(35歳未満)、青少年育成者、一般市民				
	どのくらい	年間約3万人				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,170	36	1,170	36	1,145	36
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,170	36	1,170	36	1,145	36

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		35,646	35,048	36,546
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	35,646	35,048	36,546
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		35,646	35,048	36,546

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	36,816	36,218	37,691

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	1,081	1,161	1,499
その他	0	0	0
計(F)	1,081	1,161	1,499

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	35,735	35,057	36,192

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	19,303	24,266	33,773
受益者負担額(千円)	1,081	1,161	1,499
受益者負担率(%)	2.9%	3.2%	4.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,851	1,445	1,072

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	233	224	281	
実績値	233	224	281	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15,000	15,000	15,000	
実績値	19,303	24,266	33,773	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	青少年の自己実現のため、居場所機能の充実を図る社会教育施設として大きな役割を担っている。 令和2年度から市の外郭団体である公益財団法人を指定管理者としている。 青少年の育成を担い、相談事業や学習支援、居場所機能の施設である。青少年や青少年育成団体が無料で利用できる唯一無二の施設であり、市内全域にあることで公平な利用を確保しなければならない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用面においては、指定管理者導入時に費用を精査したことから、直営時より安価な金額となっている。 市の外郭団体である公益財団法人を指定管理者としている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	令和元年度2月からコロナ禍の影響で、キャンセル、休館、時間短縮を余儀なくされたり、利用者を半数におさえなければならない期間もあり、利用者が激減したりしたが、制限期間が無くなったことにより利用者数が年間33,773人と過去6年で最大人数となった。 また現在、岐阜市の青少年、特に小、中、高、大学生の居場所として有効に活用されており、特に困難を有する若者の支援として、隣接するエールぎふや草潤中学校との連携を強化している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	青少年育成施設であり、青少年の利用は無料であるが、青少年以外の市民についても生涯学習の観点から使用を求めている。 その場合、青少年会館条例に定める施設使用料を徴収しており、受益者負担として適正と考えている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現在では、草潤中学校やドリームシアター、エールぎふと連携の上、特に困難を有する若者がサードプレイスとしての居場所となるよう位置づけられるようになり、青少年会館に対する期待値が大きくなっている。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 020

【1.基本情報】

事業名	リーダー養成					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則 岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども若者生き生きプラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	「地域に貢献したい」という志をもって、自発的、主体的に行動できる中高校生を育てる。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・CVS登録証の発行。 ・地域活動を紹介する通信を発行。 ・地域ボランティア講座を通じて、地域貢献の意義や求められる技能等の学習。 ・年度ごとの活動記録に基づき、認定証等を発行し、教育委員会が表彰。 					
事業の 対象	何を	地域活動への参加				
	誰に	市内の中・高校生のCVS登録者				
	どのくらい	CVS登録証を発行した上で、地域活動実施の報告を受け、表彰を行う				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,450	260	8,398	260	8,268	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		233	351	373
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費	170	212	259
	郵送料	25	48	29
	印刷製本費	38	91	85
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		233	351	373

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,683	8,749	8,641

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,683	8,749	8,641

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	CVS登録者	CVS登録者	CVS登録者
受益者数	1,342	1,489	1,112
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,470	5,876	7,771

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	CVS登録者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,000	1,000	
実績値	1,342	1,489	1,112	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	CVS表彰者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	200	300	300	
実績値	169	363	446	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域においても、中高生の力を必要としている。 また、生徒が自己有用感を得る為にも、認められ、励まされる場が必要。 学習指導要領においても、「中学生がボランティア活動や地域の人々と幅広く交流し、社会貢献や社会参加することが生きる力をつけることに繋がる」としている。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の情報収集や広報、認定、表彰事務が主であり、経費に比して普及効果はあがっている。 自主的にボランティアの場を見つけることが望ましいが、自立する準備期間である青年期(中学、高校)には、市で認め、励ますことが重要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	中学時に行ったボランティア活動を機として高校生登録者が増加してきた。 新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、表彰者が少しずつ増えている。また、ボランティアを継続的に取り組みたいと願う生徒は多く、社会が不安定であっても「社会とつながるきっかけづくり」というCVSの目的が形となってあらわれている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	全中学校に登録用紙を配布している。 また、HPに内容を掲載し、オンライン登録ができるようにした。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	費用は、主に事業にかかる消耗品であり、登録者数も多くいることから、見合った効果は得られている。 登録者の増加に対し、さらに諸団体に働きかけ、中高生の社会貢献の場を広げる。また、生徒主導で行う参画型のボランティアも認め、励ます場面を増やしていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340910	__ 021
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	ぎふ探求ネットワーク事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則 岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども若者生き生きプラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市少年自然の家での様々な体験活動を通して、岐阜市ジュニアリーダークラブに所属するジュニアリーダー(中・高校生)と、岐阜市シニアリーダークラブのシニアリーダー(大学生)の、地域貢献活動でのリーダーとしての資質向上					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市少年自然の家での事前研修(シニアリーダー)及び1泊2日の宿泊研修 ・PDCAサイクルによる一人一人への支援と達成感の共有 ・参加者同士の相互交流による自己有用感の育成 					
事業の対象	何を	岐阜市少年自然の家での体験活動				
	誰に	岐阜市ジュニアリーダークラブ員(中・高校生)・岐阜市シニアリーダークラブ員(大学生)				
	どのくらい	ジュニアリーダークラブ員(20人)、シニアリーダークラブ員(15人)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	323	10	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	323	10	636	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	27	26
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費	0	27	26
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	27	26

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	65	350	662

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	65	350	662

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	0	34	26
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	10,294	25,462

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	30	30	30	
実績値	0	34	26	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加した生徒の満足度		単位	割合
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80	80	80	
実績値	0	97	92	
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域の社会貢献のためにボランティア活動を通して活躍したいが、どのように行くとよいのか不安を抱える中高生に対して、きっかけとなる機会を与えることとなっている。 シニアリーダーやジュニアリーダーへの研修の場を市が位置付けることで、地域ボランティア活動や子ども会活動の支援等がより充実したものになった。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	宿泊費や食費等、個人で使用するものに関しては個人負担としている。消耗品費のみで実施しているため費用対効果は高い研修ができています。 岐阜市少年自然の家を利用している研修会であり、低予算で様々な活動ができ、充実した研修となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	参加したクラブ員からは「これまで学んだことがないことを体験できた。」 「後期のボランティア活動に進んで参加し、学んだことを活かしたい。」 等、研修によって今後の活動に広がりを感じ取っていた。 これまで消極的だったクラブ員が、その後の活動で積極的に取り組む姿が見られ、研修の有効性が見られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	前年度から岐阜市の中高校生対象にジュニアリーダーを募集した上で、さらに岐阜市ジュニアリーダークラブ所属のクラブ員(150名)に募集をかけることに加え、ジュニアリーダーに興味をもつ生徒も対象とした活動を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	シニアリーダーの大学生とジュニアリーダーの中高生のつながりを深めつつ、子ども会のインリーダー生や各地域(諸団体)とも連携して活動する体制を作り、岐阜市の青少年の育成と青年リーダーの育成をすることを通じて、地域で貢献できる人材を育成していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 022

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども会育成事業委託					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市子ども会育成連合会	
開始・終了年度	昭和	41	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画 岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子どもたちが学校以外の場で、異年齢集団の中で活動することを通じ、その意義を正しく認識させ、子ども会活動の進展を図り、子どもの健全育成に資することを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした活動やレクリエーション活動等の子ども会活動 ・子どもリーダーの養成に資するインリーダー研修会 ・集団技術の向上に資する集団指導者講習会 					
事業の 対象	何を	子どもの健全育成を図ることを目的とした活動				
	誰に	子ども会の加入者全員				
	どのくらい	生きる力を身につけさせるまで				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,600	80	2,584	80	3,498	110
パートタイム会計年度任用職員A	1,854	180	1,854	180	1,818	180
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,454	260	4,438	260	5,316	290

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,406	2,762	3,321
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	2,406	2,762	3,321
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,406	2,762	3,321

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,860	7,200	8,637

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,860	7,200	8,637

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	子ども会員	子ども会員	子ども会員
受益者数	16,170	15,271	14,871
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	424	471	581

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	子ども会加入率		単位	割合
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80	80	80	
実績値	82	79	78	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	48子ども会育成事業		単位	事業数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	336	336	336	
実績値	258	448	681	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域における異年齢間での交流の減少や、その保護者の地域間の交流の減少が、子どもの健全育成を妨げる要因の一つになっていると言われているため、青少年健全育成のためには必要な事業である。 岐阜市内の子ども(小学生)を育成する事業を統括する唯一の団体であり、岐阜市が委託するのが妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当団体は地域のボランティアであり、人件費はかかっていない。市内の全地域かつ岐阜市内の小学生の約80%が加入しており効果は大きい。 岐阜市内の子ども会を包括することから、当団体以外では運営が困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	小学生の子ども会加入率は75%を超え、他の地域と比べ高い状態を維持しているものの、会員数は減少がみられている。上部組織の会議や行事の見直しを検討し、大胆な事業の選定を行ったことに加え、本事業の意義を説明しながら、会員減少を防ぐよう努めている。依然として大きな効果が期待できる事業である、今後も、上部組織へ働きかけながら効果を得続けられるに努める。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市全域を対象とした活動を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	上部組織である岐阜市子ども会育成連合会は、単位子ども会との橋渡し役として相互交流を図ったり、子ども会の健全で安全な活動を推進するために寄与している。 構成する各地域子ども会育成会の意見が反映されやすい組織運営にする動きがあるため今後働きかけを続け、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 023

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども会育成連合会運営費補助					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市子ども会育成連合会	
開始・終了年度	昭和	43	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども・若者生き生きプラン 岐阜市子ども会育成連合会運営費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市子ども会育成連合会が実施する子ども会活動推進事業を補助することで、少年の健全育成に資する。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会育成者、指導者、その他の年少指導者の養成及び研修大会 ・ジュニアリーダークラブの育成指導 ・子ども会育成者及び指導者、並びに関係機関及び団体との連絡調整 ・子ども会活動の安全対策、並びに全国子ども会安全共済会制度の推進、子ども会の運営に関する予算の編成と執行 ・新年子ども大会 ・子ども会の育成、指導に関する調査研究 ・48地域子ども会育成会の会長会、常任委員会 ・子ども会活動の安全対策を推進、並びに関係機関及び団体との連絡調整 					
事業の 対象	何を	(小学生を中心とした)子ども、青少年の健全育成を図る				
	誰に	子ども会加入者全員				
	どのくらい	育成者会議、研修、大会等、子ども会活動が円滑に運営、推進されるまで				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,875	150	4,845	150	4,770	150
パートタイム会計年度任用職員A	6,180	600	6,180	600	6,060	600
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,055	750	11,025	750	10,830	750

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,184	1,546	1,766
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	1,184	1,546	1,766
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,184	1,546	1,766

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	12,239	12,571	12,596

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	12,239	12,571	12,596

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	出席者	出席者	出席者
受益者数	372	720	1,020
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32,901	17,460	12,349

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	開催事業		単位	事業数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	25	25	25	
実績値	18	25	25	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	出席者数		単位	人数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	650	650	900	
実績値	372	720	1,020	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	子ども会活動にあたり必要な指導者のスキルを身につけさせたり、KYT 講習を活用することによって安全対策の推進を行うことは、子どもたち の健全育成に貢献している。 岐阜市内の子ども会を統括する唯一の団体であり、岐阜市が補助する のが妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ボランティア活動であり人件費はかかっていないこと、新型コロナウイルス 感染症の影響に伴い事業を減らしたこともあるが、出席者のみならず、 その市内の5ブロック、地域、単位における子ども会へも活動内容 が伝わっていくため効果が上がっている。 岐阜市内の子ども会を包括することから、当団体以外では運営が困難 である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	48地域子ども会で構成される会長会、常任委員会を定期的で開催 し、指導者や関係団体との意見交流を行い、各種事業を展開すること で、子どもたちの健全育成に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	当該団体は、岐阜市内の約80%の小学生が加入している子ども会活 動を支えるボランティア団体であり、岐阜市全域を対象とした活動を行 っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	岐阜市内の子ども会育成会との連絡調整を図り、子ども会活動の健全 で安定的な推進のために寄与しており、当該団体の活動が円滑に実 施できるよう助成する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 024

【1.基本情報】

事業名	日本ボーイスカウト岐阜市協議会運営費補助					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	日本ボーイスカウト岐阜市協議会	
開始・終了年度	昭和	40	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	異年齢の繋がりをとおして、好ましい人間関係、豊かな感性、社会性を養う団体であるため、財政的に支援することで青少年の健全育成を促進する。	
内容 (手段・手法など)	日本ボーイスカウト岐阜市協議会の活動運営費にかかる経費の一部を補助する。	
事業の 対象	何を	補助金
	誰に	日本ボーイスカウト岐阜市協議会
	どのくらい	251,000円
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		251	216	216
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	251	216	216
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		251	216	216

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	739	701	693

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	739	701	693

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	団員	団員	団員
受益者数	592	328	322
受益者負担額(千円)	200	135	135
受益者負担率(%)	27.1%	19.3%	19.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,247	2,136	2,152

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	団員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	700	700	700	
実績値	592	328	322	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	団員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	700	700	700	
実績値	592	328	322	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	地域や異年齢間での交流機会が減少していることが、子どもの健全育成を妨げる要因の一つになっていると言われている。 子どもの健全育成という社会目的であること、岐阜市内で活動する団体であることから、岐阜市が補助を行うのが妥当である。 類似の事業はないため、統廃合は難しい。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助額は少額ではあるが、スカウティング活動をとおして学校や家庭ではできない体験をする中で、世代間の隔たりに超え、人間としての成長がある。 他団体からの補助金交付は困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	スカウティング活動をとおして情緒豊かな感性や社会性を養うとともに、文化振興に貢献しており、これまでに多くの青少年の健全育成に寄与してきた。 また、学校生活においてうまく表現できない子が自己有用感を得られる場となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	Teamsで全学校へ青少年育成団体のチラシを配布し、広く団員の募集を行っている。 公費負担額に比べ団の負担額が大きく適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	募金活動などの社会活動や野営活動などの交流を活発に行っている。 このようなスカウティング活動を行い、指導者や異年齢の子ども同士での交流を通して、青少年の健全育成及び文化振興に貢献しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 025

【1.基本情報】

事業名	岐阜ジュニア吹奏楽団運営費補助					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜ジュニア吹奏楽団	
開始・終了年度	昭和	57	年度～	年度	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱	
			根拠法令・関連計画			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	異年齢の繋がりをとおして、好ましい人間関係、豊かな感性、社会性を養う団体であるため、財政的に支援することで青少年の健全育成を促進する。					
内容 (手段・手法など)	岐阜ジュニア吹奏楽団の活動運営費にかかる経費の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	補助金				
	誰に	岐阜ジュニア吹奏楽団				
	どのくらい	87,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		87	87	87
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	87	87	87
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		87	87	87

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	575	572	564

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	575	572	564

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	団員	団員	団員
受益者数	33	29	26
受益者負担額(千円)	2,074	1,045	1,455
受益者負担率(%)	361.0%	182.9%	258.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17,409	19,707	21,692

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	団員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	40	40	40	
実績値	33	29	26	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	団員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	40	40	40	
実績値	33	29	26	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	地域や異年齢間での交流機会が減少していることが、子どもの健全育成を妨げる要因の一つになっていると言われている。 子どもの健全育成という社会目的であること、岐阜市内で活動する団体であることから、岐阜市が補助を行うのが妥当である。 類似の事業はないため、統廃合は難しい。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助額は少額ではあるが、吹奏楽活動をとおして学校や家庭ではできない体験をする中で、世代間の隔たりを超え、人間としての成長がある。 他団体からの補助金交付は困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	吹奏楽活動をとおして情緒豊かな感性や社会性を養うとともに、文化振興に貢献しており、これまでに多くの青少年の健全育成に寄与してきた。 また、学校生活においてうまく表現できない子が自己有用感を得られる場となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	Teamsで全学校へ青少年育成団体のチラシを配布し、広く団員の募集を行っている。 公費負担額に比べ団の負担額が大きく適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	各種依頼演奏に出演し、信長まつり音楽隊パレードにも参加している。また定期大会や合宿も行っている。 このような吹奏楽活動を行い、指導者や異年齢の子ども同士での交流を通して、青少年の健全育成及び文化振興に貢献しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340910 _ 026

【1.基本情報】

事業名	岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会運営費補助					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会	
開始・終了年度	平成 6 年度 ~	年度	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	異年齢の繋がりをとおして、好ましい人間関係、豊かな感性、社会性を養う団体であるため、財政的に支援することで青少年の健全育成を促進する。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会の活動運営費にかかる経費の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	補助金				
	誰に	岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会				
	どのくらい	30,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		30	30	30
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	30	30	30
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		30	30	30

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	518	515	507

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	518	515	507

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	団員	団員	団員
受益者数	70	63	63
受益者負担額(千円)	130	940	80
受益者負担率(%)	25.1%	182.7%	15.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,393	8,167	8,048

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	団員		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	50	50	
実績値	70	63	63	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	団員		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	50	50	
実績値	70	63	63	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	地域や異年齢間での交流機会が減少していることが、子どもの健全育成を妨げる要因の一つになっているとされている。 子どもの健全育成という社会目的であること、岐阜市内で活動する団体であることから、岐阜市が補助を行うのが妥当である。 類似の事業はないため、統廃合は難しい。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助額は少額ではあるが、バトントワリング活動をとおして学校や家庭ではできない体験をする中で、世代間の隔たりを超え、人間としての成長がある。 他団体からの補助金交付は困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	バトントワリング活動をとおして情緒豊かな感性や社会性を養うとともに、文化振興に貢献しており、これまでに多くの青少年の健全育成に寄与してきた。 また、学校生活においてうまく表現できない子が自己有用感を得られる場となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	Teamsで全学校へ青少年育成団体のチラシを配布し、広く団員の募集を行っている。 公費負担額に比べ団の負担額が大きく適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市内・県内の各種イベントステージに出演し、信長まつり音楽隊パレードにも参加している。また団体演技・個人ソロコンテストなどバトントワリング大会に多くの選手が出場した。 このようなバトントワリング活動を行い、指導者や異年齢の子ども同士での交流を通して、青少年の健全育成及び文化振興に貢献しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。